

令和3年 **6**月の**思いやり**通信

目次

- (1)  既存住宅 太陽光設置カギ 「ゼロエネ」や改修欠かせず
- (2)  洋上風力拡大へ 拠点港追加検討 国交省、振興策も具体化
- (3)  脱炭素目標 企業の4割 国内大手 再生エネ代替拡大
- (4)  洋上風力「国産化」に動く

(1) 既存住宅 太陽光設置カギ「ゼロエネ」や改修欠かせず

*家庭に由来する二酸化炭素（CO₂）の排出量は、国内の約15%。

*2019年度の家庭部門のCO₂排出量は1億5900万トン。

・2013年度と比べれば2割減の水準。

・家電の性能が上がり省エネルギー化が進んでいます。

・新築戸建て住宅の断熱化も進んでいます。

*積水ハウスの2020年度の新築戸建て住宅のうち、エネルギー消費が実質ゼロになるZEHの割合は91%。

*2019年度の注文住宅全体に占めるZEHの割合は、住宅メーカー施工では47.9%。

*建売住宅では、ZEHの割合は1.3%の水準。

*太陽光発電パネルの既存住宅での新規設置は減少傾向。

*太陽光発電を導入した戸建て住宅は、2019年度時点で全体の9%の268万戸。

*すべての住宅に太陽光発電パネルが設置された場合、単純計算で日本の電力消費の1割超を賄うことができます。

(2021年5月8日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 洋上風力拡大へ 拠点港追加検討

国交省、振興策も具体化

*国土交通省は洋上風力発電の導入促進に向けて拠点港を増強します。

*巨大な資機材を保管したり組み立てたりできる港湾が必要で、国交省は2020年9月に秋田、能代、鹿島、北九州の4港を拠点港に指定。

*2040年までに原発45基分の4500万キロワットの洋上風力発電の導入をめざします。

(2021年5月19日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 脱炭素目標 企業の4割

国内大手 再生エネ代替拡大 環境技術、競争力に

- *国内で出る温暖化ガスの8割を企業・公共部門が占めます。
 - *カーボンゼロ目標を掲げる企業数は2020年末から4月末までに倍増。
 - *日本企業に共通の障害が、化石燃料への依存度が7割を超える国全体の電源構成。
 - ・英国では4割以下。
- (2021年5月25日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 洋上風力「国産化」に動く

JFEが構造部材、東芝は駆動装置

- *JFEホールディングスは洋上風力発電設備の基礎部分を国内で生産します。
 - *東芝なども駆動装置をつくります。
 - *洋上風力発電機の風車を支える構造部材「モノパイル」は国内では生産されておらず、ドイツなど欧州での生産が中心。
 - *日本政府は、2030年度には再生可能エネルギーなど「脱炭素電源」の割合を現在の2割強から過半へ引き上げる構想。
 - *2020年末の英国の導入量は約1040万キロワット、ドイツは約770万キロワット。日本は4000キロワット強。
- (2021年5月25日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

